

案件概要書

2022年4月26日

1. 基本情報

- (1) 国名：インド共和国（以下、「インド」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ナガランド州
- (3) 案件名：ナガランド州医科大学病院整備計画（Nagaland Medical College Hospital Development Project）
- (4) 計画の要約：本計画は、ナガランド州のコヒマにおいて、医科大学病院の整備及び臨床教育を通じた医療人材の育成体制強化等により、州内の3次医療サービス提供体制の構築を図り、もって同地域のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（以下、「UHC」という。）の推進に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

インドは、我が国と民主主義や人権、法の支配といった基本的価値を共有する世界最大の民主主義国である。また、インド洋シーレーンの中央に位置するインド太平洋における重要なプレーヤーであり、我が国が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」の鍵となる国である。日本とインドは特別戦略的グローバル・パートナーシップの関係にあり、2018年10月のモディ首相訪日時には、両首脳は、「日印の共通のビジョンに基づき、自由で開かれたインド太平洋に向けて協働していくという揺るぎない決意」を改めて確認しており、両国の関係強化は着実に進んでいる。また、2021年10月の首脳電話会談では、ヘルスケア、グリーン、連結性強化等で協力を進めていくことを確認しており、円借款をはじめとするODAを通じて、インドの保健医療セクターを支援することは、我が国の外交上の意義は大きい。

加えて、インド政府は、インドから東南アジアへの連結部分となるインド北東部を重視するアクト・イースト政策を提唱しており、日本に対して、北東部開発におけるパートナーとしての強い期待を示している。インド北東部支援の推進は累次の日印首脳会談で合意しており、本計画は、「自由で開かれたインド太平洋」とアクト・イーストが収れんするインド北東部への支援を具体化するものとして、実施の意義が大きい。

(2) 当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

インド政府は、経済発展と均衡のとれた社会発展を達成するため、社会サービス改善に向けた政策を進めている。保健医療分野においては、新生児死亡率（千出生あたり24人。世界保健機関、2017年）や妊産婦死亡率（10万人あたり113人。世界銀行、2017年）はともに、日本の現状（各0.8人、3.3人。厚生労働省、2021年）比では勿論のこと、2030年のSDGs指標目標（各12人、70人）と比較しても改善の余地が大きく、すべての人が医療サービスにアクセスできるUHCの観点で様々な課題がある。

インド政府は「国家保健政策2017（National Health Policy 2017）」の下で「健康国家計画（Ayushman Bharat）」を推進し、UHCの達成に向けた保健政策を実施している。2021年10月には「首相による健康国家保健インフラ計画（PM Ayushman Bharat Health Infrastructure Mission: PM-ABHIM）」を公表し、新型コロナウイルス感染症対策や今後の感染症に備えた保健医療体制の強化等を推進している。また、保健医療分野の人材不足に対応するため、中央政府支援スキーム（Centrally Sponsored Scheme: CSS）の下、後進州（Special Category States）を中心に、医科大学及び医科大学病院の整備を進めている。

本計画が対象とするナガランド州は、インド国内でも特に保健医療水準が低い州の一つであり、SDGsのゴール3（健康と福祉）のランキングが28州中25位である（インド行政委

員会、2021年)。同州の保健セクターの課題としては、第一に医療インフラの不足が挙げられる。同州には2次医療施設である県立病院(District Hospital)はあるものの、高度医療を提供可能な3次医療施設はなく、高度な治療や検査が必要な場合は、州外の医療施設に患者を紹介・搬送する必要がある。

第二の課題として、深刻な医師不足が挙げられる。同州には複数の看護学校及び准看護学校があり、看護師や助産師、コミュニティ・ヘルス・ワーカー等は一定数はいるものの、医師を育成するための医科大学や医学部生の臨床教育の場としての医科大学病院が存在せず、医師の育成は州外の医科大学に依存している。同州のSDGs3指標の一つである人口1万人あたりの医師・看護師・助産師の合計数は1(インド全国平均37)と国内最下位である(インド行政委員会、2021年)。

かかる状況をふまえ、同州政府は、州都コヒマにおいて、州内初となる医科大学及び医科大学病院(3次医療施設、500床)を整備する計画である。その内、医科大学の建設及び医科大学病院の母子保健病棟(100床)の建設については州政府が中央政府支援スキームの下、自己資金で実施中であり、母子保健以外の診療科の医科大学病院(400床)の建設については本計画による支援が期待されている。同大学の医学課程では、医科大学で基礎教育を実施後、医科大学病院で臨床教育を実施予定である。

本計画は、ナガランド州のコヒマにおいて、医科大学病院の整備及び臨床教育を通じた医療人材の育成体制強化等により、州内の3次医療サービス提供体制の構築を図り、もって同地域のUHCの推進に寄与するものであり、当国及び同州の保健セクターにおける重要事業に位置づけられる。なお、本計画では、新規の技術協力プロジェクトの形成や、タミル・ナド州やアッサム州等で実施予定の技術協力プロジェクトとの連携を今後検討予定。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容：

(ア) 医科大学病院の建設、関連機材整備

(イ) コンサルティング・サービス(詳細設計、入札補助、施工監理、病院運営・人材育成プログラムの実施等)

② 期待される開発効果：ナガランド州(人口約198万人)における医科大学病院整備により、3次医療サービス提供体制の構築、臨床教育を通じた医療人材の育成体制強化、同州及び周辺地域における医療アクセスの改善等が期待される。

③ 借入人：インド大統領

④ 計画実施機関／実施体制：ナガランド州政府保健福祉局

他機関との連携・役割分担：特になし。

⑤ 運営／維持管理体制：ナガランド州政府保健福祉局の監督および予算配賦のもと、当該医科大学病院が標準的な保守手順に則り、計画的に運営維持管理を行う。

(2) その他特記事項

● 環境社会配慮カテゴリ分類：B

● ジェンダー分類：GI(ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

● 他の援助機関の対応：世界銀行はナガランド州において、ナガランド保健事業(Nagaland Health Project、2017-2023年)を実施し、健康と栄養のためのコミュニティ活動や保健サービス提供体制強化を推進している。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

インドネシア共和国向け有償資金協力「国立イスラム大学保健・医学部事業」(評価年度2015年)の事後評価等では、特殊技術を要する機材については、事業形成時に技師の雇用

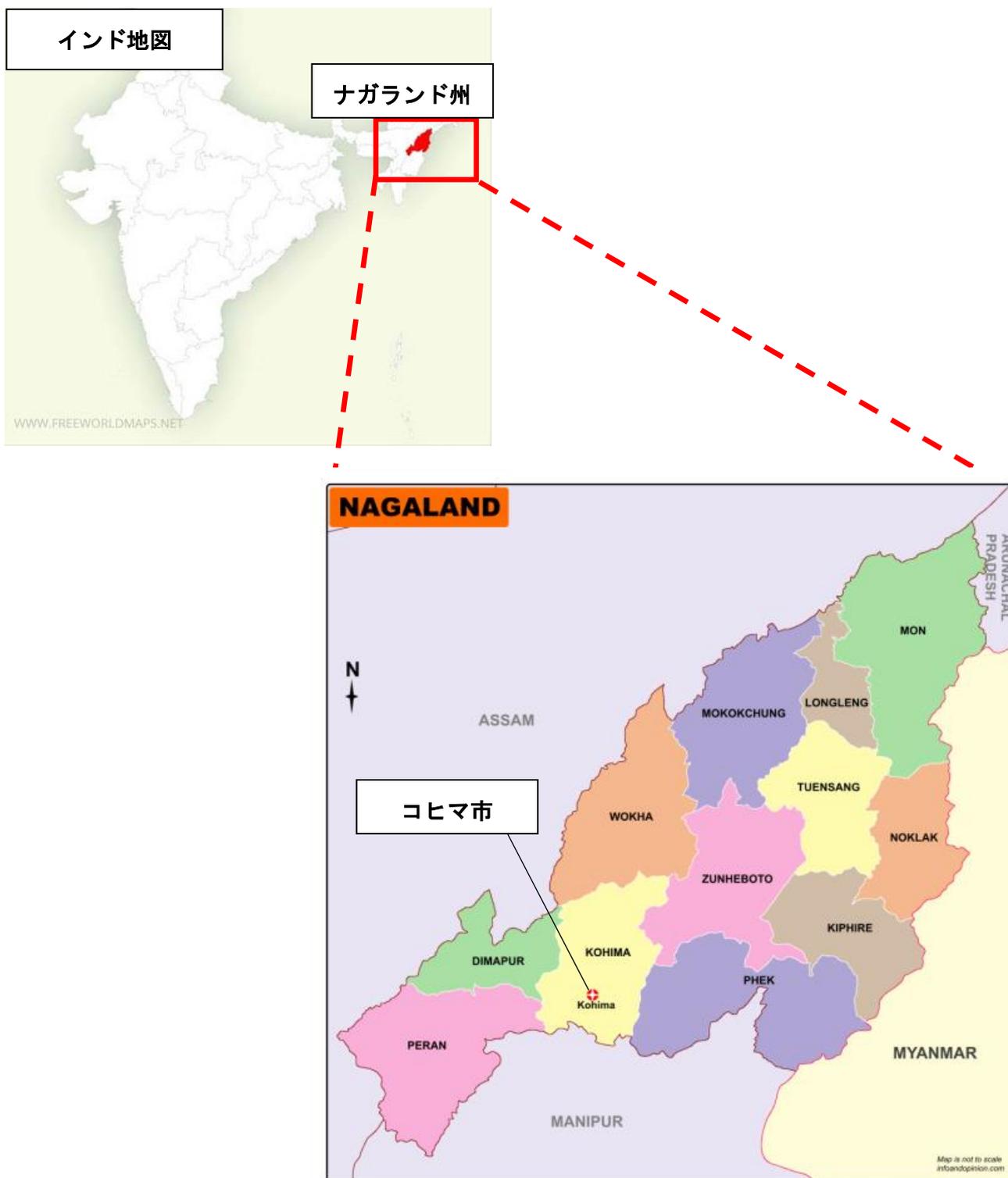
や運用計画を含む調達機材の活用方針を可能な限り明確にしておくことの重要性が指摘されている。本計画では、協力準備調査段階で技師の雇用計画を含む機材の活用方針や運営維持管理体制、運営維持管理段階でのスペアパーツを含む機材調達可否等を検討する。

以 上

[別添資料 1] ナガランド州医科大学病院整備計画 地図

[別添資料 2] ナガランド州医科大学病院整備計画 写真

ナガランド州医科大学病院整備計画 地図



出典 : Free World Map、Info and Opinion

ナガランド州医科大学病院整備計画 写真



写真 1 : 既存の 2 次医療施設にて看護師が点滴をしている様子



写真 2 : 既存の 2 次医療施設の外科病棟



写真 3 : 既存の 2 次医療施設の手術室

出典 : ナガランド州政府保健福祉局